

目標指標の達成状況一覧表

<資料2>

H25.7.18

施策番号	施策名	達成状況					
		達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標計	
安心(9政策・24施策)	1. 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～						
	1-1-1	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	5	3	1	0	9
	1-1-2	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	4	0	1	0	5
	1-1-3	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実	2	1	0	0	3
	2. 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり						
	1-2-1	高齢者の生きがいづくりの推進	2	1	0	0	3
	1-2-2	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	1	0	0	1	2
	3. 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進						
	1-3-1	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進	1	1	0	0	2
	1-3-2	障がい者の就労促進	2	0	0	0	2
	4. 医療の充実と健康づくりの推進						
	1-4-1	安心して質の高い医療サービスの充実	4	1	0	0	5
	1-4-2	みんなで進める健康づくりの推進	0	2	0	0	2
	5. 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～						
	1-5-1	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	5	1	0	0	6
	1-5-2	循環を基調とする地域社会の構築	3	4	0	0	7
	1-5-3	地球環境問題への取り組みの推進	2	2	0	0	4
	1-5-4	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	3	1	0	0	4
	6. 安全・安心な暮らしの確立						
	1-6-1	犯罪に強い地域社会の形成	1	0	0	0	1
	1-6-2	安全で快適な交通社会の実現	3	0	0	0	3
	1-6-3	食の安全・安心の確保	1	2	0	0	3
	1-6-4	消費生活の安心や生活衛生の向上	3	0	0	0	3
	1-6-5	食育を通じた人づくり・地域づくりの推進	2	1	1	0	4
	7. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進						
	1-7-1	人権を尊重する社会づくりの推進	2	1	0	0	3
	1-7-2	男女共同参画社会の実現	4	2	0	0	6
	8. 地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～						
1-8-1	地域で共に支え合うまちづくり	5	2	1	1	9	
1-8-2	小規模集落の維持・活性化	5	0	0	0	5	
9. 危機管理の強化							
1-9-1	災害に強い県土づくりの推進	3	2	0	0	5	
1-9-2	感染症・伝染病対策の確立	1	0	0	0	1	
活力	1. 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興						
	2-1-1	農林水産業の構造改革	0	1	0	0	1
	2-1-2	The・おおいたブランド確立に向けた商品づくり	2	2	0	0	4
	2-1-3	次代を担う力強い経営体づくり	2	4	1	0	7
	2-1-4	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	3	0	1	0	4
	2-1-5	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出	2	0	0	0	2

施策番号	施策名	達成状況					
		達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標計	
活力(5政策・17施策)	2. 活力を創造する商工業等の振興						
	2-2-1	ものづくり産業の振興	1	2	0	0	3
	2-2-2	企業立地の推進	1	0	0	0	1
	2-2-3	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	1	0	1	0	2
	2-2-4	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	1	0	0	0	1
	2-2-5	商業・サービス業の振興	2	0	1	0	3
	2-2-6	中小企業支援体制の整備	1	0	1	0	2
	2-2-7	景気・雇用対策と人材育成	4	0	0	0	4
	3. ツーリズムの展開						
	2-3-1	観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	2	0	1	0	3
	4. 元気あふれる地域づくりの推進						
	2-4-1	地域の元気を創造する取り組み	0	1	0	0	1
	2-4-2	地域振興を進める人材の育成・確保	2	0	0	0	2
	5. 海外戦略の推進						
	2-5-1	アジアに開かれた飛躍する県づくり	0	0	1	1	2
	2-5-2	国際人材の育成	0	1	1	0	2
	発展(6政策・16施策)	1. 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成					
3-1-1		子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	2	2	1	1	6
3-1-2		いじめ・不登校対策の強化	2	0	0	0	2
3-1-3		県民総ぐるみによる教育の推進	2	3	1	0	6
3-1-4		地域に根ざした大学等高等教育の推進	0	2	0	0	2
3-1-5		生涯学習社会の形成と社会教育の推進	1	1	1	0	3
3-1-6		青少年の健全育成	1	1	1	0	3
2. 芸術・文化の興隆とスポーツの振興							
3-2-1		県民文化の創造	1	1	0	1	3
3-2-2		文化財・伝統文化の保存と活用	2	0	0	0	2
3-2-3		県民スポーツの振興	1	1	1	1	4
3. 多様な県民活動の推進							
3-3-1		NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成	3	0	0	0	3
3-3-2		「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	1	0	0	2	3
4. 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進							
3-4-1		広域交通網の整備推進	3	1	0	0	4
3-4-2		地域生活交通システムの形成	3	1	0	0	4
5. 情報通信基盤の整備とIT化の推進							
3-5-1	情報通信基盤の整備促進	1	1	0	0	2	
3-5-1	県民生活の情報化推進	1	1	1	0	3	
6. 分権時代への対応							
3-6-1	分権確立に向けた行政体制の整備	0	0	1	0	1	

政策名	安心1. 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
-----	--

安心1-(1)		施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備				所管部局	福祉保健部		プラン頁	25～26
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	合計特殊出生率全国順位	H16	16	8	11	92.5%	7	5	86.0%	引き続き保育料の減免、子ども医療費や不妊治療費の助成等を行い、概ね目標値を達成した。	
ii	地域子育て支援拠点数	H22	59	65	66	101.5%	68	71	93.0%	実施主体である市町村への積極的な働きかけ、地域子育て支援拠点事業の充実等により、目標値を達成した。	
iii	ファミリーサポートセンター事業実施市町村数	H22	10	11	10	90.9%	12	18	55.6%	実施主体である市町村への直接の働きかけにより、目標値を概ね達成した。今後は、複数市町村での事業の共同実施の提案等も行い、実施市町村の増加を図る。	
iv	一時預かり実施保育所数	H16	86	129	137	106.2%	132	135	101.5%	担当者説明会等を活用した市町村や事業者への働きかけなどにより、目標値を達成した。	
v	延長保育実施保育所数	H16	131	186	192	103.2%	187	200	96.0%	担当者説明会等を活用した市町村や事業者への働きかけなどにより、目標値を達成した。	
vi	病児・病後児保育実施施設数	H22	13	17	14	82.4%	19	22	63.6%	市町村説明会や直接市町村に出向いての依頼など働きかけを行ってきたが、目標値を達成できなかった。平成25年度は、施設整備費の助成などを通じて設置促進を図るとともに、市町村や事業者への働きかけを継続して行う。	
vii	放課後児童クラブ数	H16	165	266	269	101.1%	272	287	93.7%	放課後児童クラブの設置や運営経費に対する支援の実施等、市町村への積極的な働きかけ等により、目標値を達成した。	
viii	育児休業制度規定企業の割合	H16	68.7	76.5	75.2	98.3%	77.6	80	94.0%	企業に対しワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより、育児休業等に対する理解が進み、目標値を概ね達成した。	
ix	次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数	H22	5	10	10	100.0%	13	20	50.0%	男性の育児休業等両立支援に取り組む企業をモデル企業に指定し、その活動に対する助成やアドバイザー派遣等の支援を行うことにより、目標値を達成した。	
平均						97.4%			81.5%		

安心1-(2)		施策名	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援				所管部局	福祉保健部			プラン頁	27~28
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	養育支援訪問事業実施市町村数	H20	8	15	12	80.0%	16	18	66.7%	未実施市町村を中心に「訪問型家庭・育児支援モデル事業(補助率10/10)」の実施を足がかりに当該事業への取り組みを働きかけたが、人材確保等の課題もあるため目標値を達成できなかった。なお、25年度から由布市(24年度モデル事業実施)が新たに取り組んでいる。		
ii	地域小規模児童養護施設数	H22	4	5	6	120.0%	5	6	100.0%	児童養護施設の小規模化、地域分散化を推進するため児童定員6人から8人の地域小規模児童養護施設の整備を支援し、目標値を達成した。		
iii	里親委託率	H22	22.7	23.5	27.8	118.3%	24	25	111.2%	児童養護施設へ里親支援専門相談員を配置するなど里親委託を積極的に推進し、目標値を達成した。		
iv	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業実績率	H22	45.2	51.0	60.3	118.2%	54	60	100.5%	登録者に対し、きめ細かな情報提供に努めるとともに、自立支援プログラムを作成するなど就業相談や職業紹介など就職に向けた支援を行ったことにより、目標値を達成した。		
v	発達相談支援につながった未就学児数	H22	134	256	293	114.5%	378	622	47.1%	8市2町で、5歳児健診・発達相談等の早期発見体制が整備されたことにより、目標値を達成した。		
平均						110.2%			85.1%			

安心1-(3)		施策名	安心して子どもを生き育てられる保健・医療の充実				所管部局	福祉保健部			プラン頁	29~30
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率)(出生千対)(人)	H15	5.4	4.0	3.7	107.5%	4.0	3.9	105.1%	周産期死亡率の調査や妊婦健診体制の充実等、周産期体制の強化を行うことで周産期死亡率の減少に繋がり、目標値を達成した。		
ii	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	H16	30	66.7	66.7	100.0%	66.7	66.7	100.0%	国庫補助事業を活用した体制整備の働きかけ等により、目標値を達成した。		
iii	育児支援に重点を置いた乳幼児健診を行う市町村の割合(%)	H16	13.8	83.3	77.8	93.4%	88.9	100	77.8%	市町村の保育士等を乳幼児健診に活用するなど、保健と福祉の連携が強化されたことにより、目標値を概ね達成した。		
平均						100.3%			94.3%			

政策名	安心2. 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり
-----	---------------------------

安心2-（1）	施策名	高齢者の生きがいづくりの推進					所管部局	福祉保健部			プラン頁	33～34
指標	年度	基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	60歳以上のボランティアコーディネート率 (県ボランティア・市民活動センター)	H22	33	40.0	95.2	238.0%	43.0	50.0	190.4%	ボランティア新規登録者に対し各種研修を実施し、実際の活動へ円滑に移行できるよう支援した結果、目標値を達成した。		
ii	豊の国ねんりんピック(スポーツ・文化)参加者数	H22	5,353	5,500	5,275	95.9%	5,600	5,800	90.9%	豊の国ねんりんピックへより多くの高齢者が参加するよう、健康保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚を目的とした大会の趣旨を広く周知し、参加を促進することにより、目標値を概ね達成した。		
iii	老人クラブ加入率全国順位	H21	19	18 (H23)	18 (H23)	100.0%	17	15	90.9%	高齢者の社会参加や地域づくりに取り組む老人クラブの果たす役割は重要であるため、高齢者の孤立防止、見守り等の友愛訪問活動や活性化につながる魅力ある活動を支援した。なお、24年度の全国順位は、25年10月頃に確定する。		
平均						144.6%			124.1%			

安心2-（2）	施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり					所管部局	福祉保健部			プラン頁	35～36
指標	年度	基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	小規模多機能型居宅介護事業所の設置されている日常生活圏域数(か所)	H22	28	37	29	78.4%	41	50	58.0%	高齢者が要介護状態となっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型サービス提供体制の整備を、指定権者である市町村が主体となって推進しているが、目標値を下回ることとなった。		
Ⓢii	認知症サポーター数	H22	23,087	30,087	36,830	122.4%	33,587	40,000	92.1%	認知症サポーター養成講座における講師役(キャラバン・メイト)を育成することにより、市町村等が行うサポーター養成講座に対して支援を行った結果、目標値を達成することができた。		
平均						100.4%			75.0%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心3. 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
-----	-----------------------------

安心3-(1)		施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	37~38
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	相談支援従事者養成数	H16	583	1,432	1,369	95.6%	1,538	1,750	78.2%	障がい福祉サービス事業所の指定要件となる相談支援従事者の養成研修を実施し、研修修了者数が目標値を概ね達成した。		
ii	各種障がい者スポーツ大会への延べ参加者数	H22	5,098	5,180	6,220	120.1%	5,220	5,300	117.4%	大分県障がい者スポーツ大会等の開催によって、障がい者スポーツ活動の促進や県民の障がい者スポーツへの関心の向上を図り、目標値を達成した。		
平均					107.8%			97.8%				

安心3-(2)		施策名	障がい者の就労促進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	39~40
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
○i	障がい者雇用率全国順位	H22	4	5	5	100.0%	4	1	91.5%	障がい者に対する実践的な企業現場実習や職場訓練などによる職業能力の向上、企業内ジョブコーチの育成などによる雇用環境整備、障がい者就業・生活支援センターの全圏域設置による相談支援体制の強化などの取り組みを行ったことにより、目標値を達成することができた。		
ii	平均工賃(円)	月額	H22	14,059	14,619	15,765	107.8%	14,899	15,500	101.7%	障害福祉サービス事業所が生産する製品のレベルアップ及び営業力・技術力の向上を図るとともに、事業所間のネットワークの構築事業に取り組んだ結果、平均工賃の月額及び時給について、目標を達成することができた。	
		時給	H22	177	184	200	108.7%	188	195	102.6%		
平均					105.5%			98.6%				

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心4. 医療の充実と健康づくりの推進
-----	---------------------

安心4-(1)		施策名	安心で質の高い医療サービスの充実					所管部局	福祉保健部		プラン頁	41~42
指 標			基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	地域医療支援病院数		H16	2	8	9	112.5%	8	10	90.0%	地域医療を担うべき病院について、適宜、制度説明や承認に向けての助言等を行い、目標値を達成した。	
ii	病院機能評価認定病院数		H16	16	50	49	98.0%	50	50	98.0%	立入検査等の際に、医療の質の向上という観点からの第三者評価の重要性等を説明すること等により、目標値を概ね達成した。	
iii	公設へき地診療所への医師の配置率		H17	83.3	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0%	自治医科大学卒業医師の配置により、目標値を達成した。	
iv	大分DMAT隊員登録者数		H19	103	260	276	106.2%	280	300	92.0%	大分DMAT隊員となる医師等に対する養成研修を実施したことにより、目標値を達成した。	
v	県立病院における地域医療支援病院の承認要件		紹介率	H16	40.8	60.0	60.1	100.2%	60.0	60.0	100.2%	地域の医療機関との連携を図り、平成21年4月に受けた地域医療支援病院の承認を維持し(承認要件:紹介率60%、逆紹介率30%または紹介率40%、逆紹介率60%)、目標を達成した。
			逆紹介率	H16	17	70.0	71.7	102.4%	70.0	70.0	102.4%	
平 均							103.2%			97.1%		

安心4-(2)		施策名	みんなで進める健康づくりの推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	43~44
指 標			基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
①	健康寿命		男性	H13	75.91	77.61 (H21)	77.00 (H21)	99.2%	77.82	78.25	98.4%	健康づくりのための普及・啓発事業等を展開したことなどから、目標値を概ね達成した。なお、22年度の実績値は26年1月末頃確定のため、目標値と実績値については、21年度数値を記載している。
			女性	H13	79.75	80.84 (H21)	80.29 (H21)	99.3%	81.03	81.42	98.6%	
ii	自殺死亡率 (人口10万人あたりの死亡者数:人)		H17	24.3	21.2	22.2 (概報値)	95.3%	20.8	19.9	88.4%	自殺予防対策として対面型の相談支援事業の実施や、自殺企図者や遺族に対する支援、自殺予防週間の街頭キャンペーン等による普及啓発、うつ病対策等に取り組んだ結果、目標を概ね達成した。なお、24年度実績値は25年9月頃確定のため概報値を記載している。	
平 均							97.9%			95.1%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心5. 恵まれた環境の未来への継承 ～ごみゼロおおいた作戦の推進～
-----	------------------------------------

安心5-(1)		施策名		豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造				所管部局		生活環境部		プラン頁	45～46
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	特に保護が必要な希少野生動植物の指定数	—	—	17	18	105.9%	18	20	90.0%	平成24年度に希少野生動植物の新規指定はなかったが、希少野生動植物の保護活動をNPO法人等へ委託する取組を開始するなど、目標値以上の実績を確保している。			
ii	大分県自然公園指導員の委嘱数	H16	56	64	68	106.3%	66	70	97.1%	大分県自然公園指導員の委嘱数は平成24年度に68名を委嘱し、目標値を達成した。			
iii	1人あたりの都市公園等面積(m ²)	H16	10.8	12.7 (H23)	12.8 (H23)	100.8%	12.8	13	98.5%	都市におけるオープンスペースは、市町村への都市公園整備の促進や国庫補助事業の活用の働きかけにより着実に増加しており、目標値を達成した。なお、平成24年度の実績は平成25年10月頃に確定するため、目標値及び実績値は平成23年度の数値を記載している。			
iv	中山間地域の集落活動(集落協定締結面積割合)	H16	75	83.0	83.4	100.5%	84	85	98.1%	中山間地域等直接支払交付金の交付を姫島村を除く17市町において実施し、1,157の集落協定と29の個別協定が締結された。22,523戸の農家が15,736haの農用地を対象にして、農業生産活動の維持及び鳥獣外防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。			
V	漁場再生面積(ha)	—	—	16,409	15,736	95.9%	17,655	19,000	82.8%	漁業協同組合の事業として 海底・海岸清掃及び稚魚放流等の取組を推奨・指導したことにより、目標値を概ね達成した。			
VI	温泉監視のためのモニタリングを行う源泉数	H16	9	13	13	100.0%	14	16	81.3%	温泉のモニタリング調査を行い、その結果を温泉監視調査委員会で検証したことにより、23年度の実績に1件追加し、目標を達成した。			
平均						101.6%			91.3%				

安心5-(2)		施策名		循環を基調とする地域社会の構築				所管部局		生活環境部		プラン頁	47~48
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	県民1人あたりのごみ排出量(g/年)	H15	1,116	933以下 (H23)	935 (H23)	99.8%	904以下	876以下	93.3%	住民啓発、地域活動の浸透等により、目標値を概ね達成している。なお、24年度実績が26年4月公表のため、24年度の目標値と実績は23年度の数値を記載している。			
ii	一般廃棄物リサイクル率	H15	16.7	21.7以上 (H23)	21.1 (H23)	97.2%	22.5以上	23.4以上	90.2%	市町村の分別収集・処分・リサイクル体制が整備されてきており、目標値を概ね達成している。なお、24年度実績が26年4月公表のため、24年度の目標値と実績は23年度の数値を記載している。			
iii	大分県リサイクル認定製品地方公共団体利用件数	H16	7	420 (H23)	513 (H23)	122.1%	460	500	102.6%	新たに認定製品が加わったことや、各自治体が認定製品を活用する動きが見られたために、目標値を上回る事となった。なお、24年度実績が25年7月末公表のため、24年度の目標値と実績は23年度の数値を記載している。			
iv	産業廃棄物リサイクル率(動物のふん尿及び鉋さいを除く)	H12	31	40以上 (H21)	55.6 (H21)	139.0%	54.9	55.1以上	100.9%	建設材料及び肥料・土壌改良材とその原材料への再生利用実績が高く、目標値を達成している。今後、リサイクル率の高い建設廃棄物の割合が公共工事の減少で少なくなり、全体のリサイクル率も下がってくる予測であるため、H27の目標値以下にならないように施策を展開する。なお、調査は5年に1回実施しているため、目標値と実績は21年度の数値を記載している。			
v	光化学オキシダント環境基準達成時間率	H16	95.2	97.2 (H23)	95.9 (H23)	98.7%	97.6	98	97.9%	光化学オキシダントの原因物質であるVOCを取り扱う事業所への立入指導等を行いVOC排出量削減に努めているが、大陸からの大気汚染物質の移流等の原因により、概ね達成になった。なお24年度実績が25年10月公表のため、24年度の目標値及び実績は23年度の数値を記載している。			
vi	水質環境基準(BOD、COD)達成率	H15	86	94 (H23)	93.9 (H23)	99.9%	96	98	95.8%	工場又は事業場への排水監視や生活排水処理率等の向上により、基準年と比して水質が改善されてきたことから、目標値を概ね達成している。なお、24年度実績が25年10月公表のため、24年度の目標値及び実績は23年度の数値を記載している。			
vii	生活排水処理率	H16	58.6	68.2 (H23)	68.6 (H23)	100.6%	70.6	73.1	93.8%	工場又は事業場への排水監視や生活排水処理率等の向上により、基準年と比して水質が改善されてきたことから、目標値を達成している。なお、24年度実績が25年9月頃公表のため、24年度の目標値及び実績は23年度の数値を記載している。			
平 均						108.2%			96.4%				

安心5-(3)		施策名	地球環境問題への取り組みの推進				所管部局	生活環境部			プラン頁	49~50
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計) (千t-CO2)	H14	5,329	5,410 (H22)	5,588 (H22)	96.7%	5,331	5,233	93.2%	家庭や事業所での節電意識の高揚や、住宅用太陽光発電の普及やメガソーラーの建設の進展などにより二酸化炭素排出抑制の取組が進んでいる。なお、24年度実績は27年4月頃確定のため、実績は22年度の数値を記載している。		
ii	エコエネルギー導入量(万kl)	H21	57.06	60.19	63.12 (速報値)	104.9%	61.20	63.71	99.1%	固定買取制度の開始など、再生可能エネルギーに関する注目が高まるなか、太陽光発電システムなどの導入が進んだ結果、目標値を達成した。		
iii	育成複層林面積(ha)	H16	623	12,939	12,111	93.6%	15,192	20,000	60.6%	間伐等による針広混交林化や長期育成循環施業を推進したことにより、健全な森林の整備とともに地球温暖化防止の吸収源対策が図られ、目標値を概ね達成した。		
iv	森林ボランティア活動への参加者数	H16	6,848	10,900	12,612	115.7%	11,600	13,000	97.0%	森林づくりボランティア支援センターを設置し、ホームページや通信等で森林ボランティアの情報発信を行ったほか、NPOやボランティア団体が行う森林づくり活動への積極的な支援等により、森林ボランティア活動への参加者が増加し、目標値を達成した。		
平均						102.7%			87.5%			

安心5-(4)		施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり				所管部局	生活環境部			プラン頁	51~52
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
①	ごみゼロ行動参加者数	H16	117,419	302,500	352,201	116.4%	335,000	400,000	88.1%	事業所やボランティア団体の活動が増加しており、県民総参加の活動として着実に広がりを見せている。		
ii	夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数	H16	475	2,695	2,709	100.5%	2,730	2,800	96.8%	地域独自の関連イベントが増加するとともに、着実に参加施設が増加しており、省エネ・省資源に対する意識の高揚につながっている。		
iii	レジ袋削減枚数(万枚/年)	H21	7,855	9,420	8,756	93.0%	9,540	9,780	89.5%	目標にはやや届かなかったが、レジ袋無料配布中止の取組開始から毎年度、着実にレジ袋の削減は進んでおり、H25.1月に協定参加事業者、消費者団体等、市町村、県をメンバーとする大分県レジ袋削減推進協議会を立ち上げ、協働でレジ袋削減に係る取組を進めている。		
iv	環境教育アドバイザー派遣団体数	H16	36	82	82	100.0%	88	100	82.0%	学校や社会福祉施設など各種団体等への環境教育アドバイザー派遣は23年度より12団体増え、県民への環境保全意識の高揚が図られた。		
平均						102.5%			89.1%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心6. 安全・安心な暮らしの確立									
-----	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

安心6-(1)		施策名				犯罪に強い地域社会の形成			所管部局		警察本部		プラン頁	53~54
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	刑法犯認知件数	H16	15,482	8,196以下	6,999	114.6%	8,000以下	8,000以下	112.5%	犯罪分析に基づく予防・検挙活動や地域住民との協働による防犯活動を推進した結果、刑法犯認知件数は前年より1,198件少ない6,999件で、現行の方式で統計を取り始めた昭和27年以降、最小の件数となり、8,196件以下の目標を達成した。				
平均					114.6%			112.5%						

安心6-(2)		施策名				安全で快適な交通社会の実現			所管部局		警察本部		プラン頁	55~56
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	交通事故死者数	H16	84	52以下	40	123.1%	45以下	45以下	111.1%	交通安全意識高揚のための取組や高齢者の交通事故防止対策等を推進した結果、交通事故死者数は前年より5人少ない40人で、現行の方式で統計を取り始めた昭和27年以降、最小の死者数となり、52人以下の目標を達成した。				
ii	交通事故負傷者数	H16	10,412	7,948以下	7,851	101.2%	7,455以下	6,455以下	78.4%	交通安全意識高揚のための取組や高齢者の交通事故防止対策等を推進した結果、交通事故負傷者数は前年より222人少ない7,851人で、7,948人以下の目標を達成した。				
iii	県管理道における法指定通学路の歩道整備率	H20	64	68.6	71.1	103.6%	69.7	72	98.8%	法指定通学路における歩道整備を推進し、整備率68.6%の目標を達成した。				
平均					109.3%			96.1%						

安心6-(3)		施策名				食の安全・安心の確保			所管部局		生活環境部		プラン頁	57~58
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c					
i	食のリスクコミュニケーションの開催回数	H16	11	60	57	95.0%	60	60	95.0%	各地で消費者や学校関係者、小売店、宿泊施設、福祉施設等の職員を対象に対話型講習会を開催し、理解増進に努めた。				
ii	GAP実践農家数	H21	5,014	6,500	6,506	100.1%	7,000	8,000	81.3%	食品の安全性を確保するため、生産組織への指導や研修会を開催し、GAPの推進を図った。				
iii	食中毒発生件数(直近3年間の平均)	H16	7	7	7.3	95.7%	7	7	95.7%	食中毒発生件数は、目標値を概ね達成した。近年の食中毒は、ノロウイルスによるものと食肉を原因食品とするカンピロバクター食中毒やサルモネラ食中毒が全国的に多発しているが、本県では食肉の衛生対策を取ったことによりカンピロバクター食中毒及びサルモネラ食中毒の発生が1件もなかった。				
平均					96.9%			90.7%						

安心6-(4)		施策名	消費生活の安心や生活衛生の向上				所管部局	生活環境部			プラン頁	59~60
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	「アイネス消費生活情報」メールマガジン登録件数	H21	135	382	405	106.0%	588	1,000	40.5%	メールマガジンを月2回配信し、広報・周知を図ったことにより、24年度登録件数は目標値の382件を超えて405件となり、目標値を達成した。		
ii	消費生活センターを設置する市町村の割合	H16	3.6	38.9	38.9	100.0%	55.6	77.8	50.0%	市町村課長会議等を通じて、市町村消費生活相談窓口の整備の必要性を認識してもらうことにより、24年度末の消費生活センター設置市町村は7市(設置率38.9%)となり、目標値を達成した。		
iii	犬・ねこ殺処分頭数	H18	5,327	3,963	3,380	114.7%	3,690	3,144	92.5%	動物愛護推進員や(公社)大分県獣医師会と協働し、啓発活動や愛犬しつけ教室等を実施するとともに、各保健所や大分県動物管理所で保護した犬及び猫の返還や譲渡に取り組んだ結果、目標を達成した。		
平 均						106.9%			61.0%			

安心6-(5)		施策名	食育を通じた人づくり・地域づくりの推進				所管部局	生活環境部			プラン頁	61~62
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	食育に取り組んでいる団体・企業等数	H22	23	42	73	173.8%	52	72	101.4%	市町村と連携して食育人材バンク登録制度の周知をはかり、企業等の掘り起こしを行った結果、目標値を達成した。		
ii	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合(小5)	H18	90.6	96.5	95.2	98.7%	97	98	97.1%	学級通信や懇談会等で呼びかけた結果、98%以上の達成率となった。		
iii	地産地消キャンペーン参加団体・店舗数	H21	314	320	360	112.5%	330	350	102.9%	地産地消キャンペーン参加団体・店舗数は着実に増加しており、目標値を達成した。		
iv	「健康応援団」登録店舗	H21	281	309	259	83.8%	340	400	64.8%	制度の周知と登録の働きかけにより、新規登録店が8店舗あったが、廃業や更新時の辞退により登録店舗数が13店舗減少した。		
平 均						117.2%			91.5%			

政策名	安心7. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
-----	--------------------------

安心7ー(1)		施策名 人権を尊重する社会づくりの推進					所管部局 生活環境部		プラン頁	63～64
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	人権問題講演会・研修会・学習会などへの参加経験者の割合	H15	45	55.6 (H20)	55.6 (H20)	100.0%	60.7	64	86.9%	人権啓発フェスティバルや県民講座で講演会などを行うとともに、広報の活用や市町村と連携し、人権啓発を推進しており、目標値を達している。なお、目標値・実績は「人権に関する県民意識調査」に基づくが、次回調査は25年に実施のため、20年の数値を記載している。
ii	人権教育推進のファシリテーター養成数	H16	30	132	171	129.5%	150	168	101.8%	体験的参加型学習の研修会を行い、その意義や必要性が各市町村に浸透してきたことにより、ファシリテーターの必要性が高まり、養成数が伸びた。
iii	体験的参加型学習を受講した児童生徒の割合	H22	80.8	88.4	82.4	93.2%	92.2	100	82.4%	体験的参加型学習の手法が浸透し、日常の授業でも実践されるようになってきたが、実施校では特定の学年、クラスが実施するにとどまったため、受講した児童生徒の割合は減少した。
平均						107.6%			90.4%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

安心7-(2)		施策名	男女共同参画社会の実現				所管部局	生活環境部			プラン頁	65～66
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	H16	43.7	45.3 (H21)	45.3 (H21)	100.0%	45.3	65	69.7%	企業・団体向けの啓発講座やワークライフバランス講演会の開催など男女共同参画意識の普及啓発を進めており、「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合は増加していると思われる。なお、目標値と実績は大分県男女共同参画社会づくりのための意識調査に基づくが、次回調査は26年度に実施予定のため、21年度の数値を記載している。		
ii	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	H21	20.1	20.1 (H21)	20.1 (H21)	100.0%	20.1	50	40.2%	24年度の県配偶者暴力相談支援センターへのDV被害に関する相談件数は前年度に比べ約30%増加しており相談した人の割合も増加していると思われる。なお、目標値と実績は大分県男女共同参画社会づくりのための意識調査に基づくが、次回調査は26年度に実施予定のため、21年度の数値を記載している。		
iii	女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合	H21	42.6	48.7	49.6	101.8%	49.1	50	99.2%	各部局において積極的に女性委員の登用を推進した結果、全121審議会のうち、60審議会が女性委員の割合が40%以上となり目標を達成した。なお、この60審議会のうち39審議会では、女性が1人減れば女性割合が40%を下回るため、女性委員の確保と今後の推移を注視する。		
iv	管理的職業従事者に占める女性の割合	H12	3.9	6.0 (H22)	5.8 (H22)	96.7%	6.0	7	82.9%	働く女性を対象としたキャリアアップのための講座や女性登用等に積極的な企業表彰などの取組を行っており、管理的職業従事者に占める女性の割合は増加していると思われる。なお、目標値と実績値は平成22年国勢調査の結果を記載している。		
v	M字カーブ解消に向けた30～34歳女性の就業率	H14	57.6	69.0	69.0	100.0%	70.1	72.4	95.3%	女性の再就業に関する相談対応や企業の育児休業制度の充実等により、30～34歳女性の就業率は増加した。		
VI	PTAに父親部会がある小・中学校の割合	H22	40.1	48.1	45.0	93.6%	52	60	75.0%	研修会の開催や父親部会の活動紹介用リーフレットを作成し啓発を推進した結果、24年度実績が45.0%となり、目標値を概ね達成した。		
平均						98.7%			77.0%			

政策名	安心8. 地域の底力の向上 ～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～
-----	--

安心8-(1)	施策名	地域で共に支え合うまちづくり					所管部局	企画振興部・福祉保健部			プラン頁	67～68
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	見守りなどの小地域ネットワーク組織が設置された自治会数	H16	1461	2,420	2,664	110.1%	2,570	2,870	92.8%	地域住民で共に支え合い、誰もが住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らせる地域づくりが進み、目標値を達成できた。		
ii	自主防災組織活動実施率	H16	41.8	64	65.8	102.8%	76	100	65.8%	防災アドバイザー派遣制度の活用や24年度養成した防災士を中心とした避難訓練の実施により地域での防災活動が促進された。		
iii	授業に地域人材を活用している学校の割合	小学校	H16	90.1	97.6 (H23)	86.4 (H23)	88.5%	98.8	100	86.4%	地域人材を積極的に活用している地域と、さらなる活用の促進が必要な地域との差がある。また、中学校においては教科の専門性から、地域人材の活用が難しい教科がある。今後は各研修会等で社会教育課の「協育」ネットワークの周知を図り、活用促進に繋げていく。なお、24年度実績が11月頃公表予定のため、24年度の目標値と実績は23年度の数値を記載している。	
		中学校	H16	76.2	91.6 (H23)	75.6 (H23)	82.5%	95.8	100	75.6%		
iv	ボランティアコーディネーター率(県ボランティア・市民活動センター)	H22	39.3	44	87.5	198.9%	46	50	175.0%	東日本大震災や九州北部豪雨後、ボランティアの機運が高まり、登録後すぐの活動に結びついた。		
v	社会福祉士の登録者数	H16	742	1,950	1,924	98.7%	2,100	2,400	80.2%	目標値には僅かに届かなかったが、職場体験や福祉就職フェアの開催など、福祉・介護の仕事への入職率増加に向けた取組の成果もあり、昨年度比で約80人増加した。		
vi	介護福祉士の登録者数	H16	5,723	13,400	13,600	101.5%	14,400	16,400	82.9%	職場体験や福祉就職フェアの開催をはじめ、当事者団体による休職者の再就職支援など、福祉・介護の仕事への入職率増加に向けた取組の成果もあり、目標値を達成した。		
vii	バリアフリー化された県営住宅の割合	H16	11.2	19.0	19.5	102.6%	20	22	88.6%	計画に見合う改善ができており、高齢者や障がい者にやさしい住宅づくりに寄与している。		
viii	公共的施設などで車いす使用者が利用できるトイレの設置割合	H15	42.1	54	51	94.4%	56	60	85.0%	目標値には僅かに届かなかったが、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方が普及し、新築の建物等においては、設置率が上昇している。		
ix	あったか・はーと駐車場協力施設数	H22	0	900	496	55.1%	1,000	1,000	49.6%	民間施設を中心に働きかけを行ったが目標値に届かなかった。今後も、事業者団体や商業施設等を訪問し、あったか・はーと駐車場利用証の交付が順調に伸びていることや協力施設のメリットを説明する等により協力施設の増加を図っていく。		
平均						103.5%			88.2%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

安心8-(2)		施策名		小規模集落の維持・活性化			所管部局		企画振興部		プラン頁	69~70
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	安全な生活用水の確保が困難な集落数	H23	123	119	117	101.7%	115	107	90.7%	地域の現状にあった給水施設の整備等、これまでの実績により、安全な生活用水の確保が困難な集落が減少し、平成24年度は目標を達成した。		
ii	小規模集落から幹線道路へのアクセスを改善した集落数	H22	20	43	46	107.0%	63	88	52.3%	一般県道弓立上戸次線(佐渡川工区)などの整備により、新たに12集落のアクセスが改善されたため、目標値以上を達成した。		
iii	小規模集落応援隊の活動回数	H21	35	89	94	105.6%	94	106	88.7%	これまでの実績や広報等により、小規模集落応援隊の制度が集落に浸透しつつあり、応援隊を要請する集落数が増えたため、目標値を達成した。		
iv	集落支援員・地域おこし協力隊設置市町村数	H21	4	9	10	111.1%	12	17	58.8%	市町村を対象とした「小規模集落対策担当課長・職員会議」や、「集落支援員・地域おこし協力隊合同研修会」において、集落支援員等を設置していない市町村に対し、先進事例の情報提供等を行った結果、新たに4市に設置されるなど、市町村の理解が深まりつつあり、目標値を達成した。		
v	小規模集落・里のくらし支援事業取り組み地区数	H20	15	61	67	109.8%	73	97	69.1%	平成20年度から始めた「小規模集落・里のくらし支援事業」は、振興局又は市町村単位で実施する「地域対策会議」や、知事を本部長とする「小規模集落対策本部会議」等を通じて市町村及び集落に定着しつつあるため、目標値を達成した。		
平 均						107.0%			71.9%			

政策名	安心9. 危機管理の強化
-----	--------------

安心9-(1)		施策名		災害に強い県土づくりの推進			所管部局		生活環境部		プラン頁	71~72
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	自主防災組織活動実施率	H16	41.8	64	65.8	102.8%	76	100	65.8%	防災アドバイザー派遣制度の活用や24年度養成した防災士を中心とした避難訓練の実施により地域での防災活動が促進された。		
ii	県民安全・安心メールの登録者数	H21	4,825	20,000	18,848	94.2%	24,000	30,000	62.8%	24年度の防災士養成や九州北部豪雨などの自然災害等により登録者が増加傾向にある。今後は、学校現場や福祉施設管理者等の登録促進を図る。		
iii	土砂災害から保全される戸数	H16	22,281	26,062	26,191	100.5%	26,342	26,800	97.7%	土砂災害防止対策工事の実施により、人命、財産の保護が図られた。		
iv	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	H16	26	70	72	102.9%	81	90	80.0%	耐震補強については、重点的に予算配分を実施する事で計画的に事業を進めているため、27年度目標達成に向けて順調に進んでいるといえる。		
v	機能別消防団員数	H19	40	261	253	96.9%	281	321	78.8%	24年度は1市で採用があったが、目標にわずかに届かなかった。今年度も採用予定の市町村に対し支援を行うとともに、新たな採用に向けて積極的に働きかけを行う。		
平均							99.5%			77.0%		

安心9-(2)		施策名		感染症・伝染病対策の確立			所管部局		福祉保健部・農林水産部・生活環境部		プラン頁	73~74
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率	H21	45	45.0	45.0	100.0%	45.0	45.0	100.0%	国は「新型インフルエンザ対策行動計画(平成21年2月改定)」において抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標を国民の45%としており、これに基づき、県民の45%以上となる約55万人分の抗インフルエンザウイルス薬を県内に確保できている。		
平均							100.0%			100.0%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	活力1. 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
-----	-----------------------------

活力1-(1)	施策名	農林水産業の構造改革						所管部局	農林水産部	プラン頁	77~78
指 標	年度	基準値	24年度			25年度	27年度		業績評価		
			目標値 ^a	実績 ^b	b/a	目標値	目標値 ^c	b/c			
i 農林水産業の産出額(億円/年)	農業	H21	1,313	1,400 (H23)	1,331 (H23)	95.1%	1,400	1,440	92.4%	<p>プラン2005(改訂版)における農林水産業産出額目標は、平成27年に2,100億円と定めており、当面は中間年目標(平成22年:2,000億円)を目標としている。なお、24年の産出額については、農業が25年12月頃、水産業が26年1月頃、林業は26年2月頃に確定するため、目標値と実績は23年の数値を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業産出額は1,331億円で、前年度に比べ19億円(1.4%)増加した。これは、「耕種」が899億円と前年に比べ26億円(3.0%)増加したためである。詳細は、「園芸」でいちごやねぎ、なし、かぼす、キクで生産量が上回ったものの、景気低迷の影響などから果樹、花きを中心に価格が低迷したことにより6億円(1.1%)減少した一方で、米の作況指数が前年に比べ1ポイント上昇し、平成22年に大きく下落した価格が平成21年並に回復したことにより40億円(15.1%)増加したためである。また、「畜産」は肉用牛や生乳、豚、鶏で全体的に価格が前年を上回ったものの、肉子牛や生乳、ブロイラーで生産量が前年を下回ったことにより419億円と、前年に比べ8億円(1.9%)減少した。</p> <p>林業産出額は180億円で、前年に比べ7億円(4.0%)増加した。これは、平成22年以降、住宅着工戸数の回復により生産量が増加したため「木材生産」が103億円と、前年に比べ14億円(15.7%)増加したためである。また、「栽培きのこ類」は乾しいたけの生産量は増加したものの、原発事故に伴う風評被害の影響等により価格が低下したため77億円と、前年に比べ6億円(7.2%)減少した。</p> <p>水産業生産額は409億円で、前年に比べ7億円(1.7%)増加した。これは、「海面漁業」がシラス、サバ類、ブリ類の生産量減少により157億円と、前年に比べ17億円(9.8%)減少したものの、「海面養殖業」が養殖ブリの生産量が大幅に増加したことや養殖マグロの出荷が始まったことにより231億円と、前年に比べ24億円(11.6%)増加したためである。また、「内水面漁業」は前年に比べ2億円(16.7%)減少し、「内水面養殖業」は前年に比べ2億円(20%)増加した。</p>	
	林業	H21	165	180 (H23)	180 (H23)	100.0%	180	210	85.7%		
	水産業	H21	383	420 (H23)	409 (H23)	97.4%	420	450	90.9%		
	合計	H21	1,861	2,000 (H23)	1,920 (H23)	96.0%	2,000	2,100	91.4%		
平均					96.0%			91.4%			

活力1-(2)		施策名	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	79~80
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	園芸12品目(戦略品目)の産出額(百万円/年)	H21	22,313	24,137 (H23)	23,739 (H23)	98.4%	25,574	27,000	87.9%	梅雨前線豪雨による災害等により一部品目の出荷量の減少、単価の低下が生じたものの、葉たばこ廃作地への園芸品目の推進と、企業参入や大規模リース団地等を積極的に進めた結果、23年度に比べ栽培面積は着実に増加している。なお、24年実績が12月公表のため、目標値と実績は23年の数値を記載している。		
ii	大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量(m ³ /年)	H21	67,453	94,000	106,266	113.0%	96,000	100,000	106.3%	新たに大分方式乾燥材認証工場が3社認定されたこと、及び認定工場に乾燥機が増設されたことにより、乾燥材生産量は着実に増加している。		
iii	「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種県漁協販売額(百万円/年)	H21	5,401	5,900	6,059	102.7%	6,300	6,300	96.2%	県内外において市場・流通関係者へ販売促進に努めた結果、平成24年は養殖ブリの出荷量の伸びや県漁協加工場のブリフィレ加工品の販路拡大により、目標額を約2.7%上回った。		
iv	農林水産物直売所の売上額(百万円/年)	H21	6,597	12,100 (H23)	11,990 (H23)	99.1%	12,300	12,500	95.9%	景気後退による消費者の購買意欲の低下や高速道路の無料化社会実験の終了などマイナス要因により、売上が減少し目標は達成できなかったが、地産地消の取組の推進により、安心して新鮮な農林水産物を販売する直売所の人気は依然としてあることから、今後売上げ増加が期待できる。なお、24年実績が11月確定のため、目標値と実績は23年の数値を記載している。		
平均						103.3%			96.6%			

活力1-(3)		施策名	次代を担う力強い経営体づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	81~82
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	認定農業者数(人)	H16	4,712	5,000	4,286	85.7%	5,000	5,000	85.7%	新規就農者はほぼ目標どおり確保できたものの、近年は雇用就農者の数が多いこと、既認定農業者の高齢化率が2割を超えており、再認定できなかった人が多く、目標値を達成できなかった。今後とも、新規就農者の確保に努め、認定農業者の育成へとつなげていく。		
ii	農業企業者数(人)	H16	1,686	3,020	2,881	95.4%	3,180	3,500	82.3%	他産業並みの所得を確保するため、生産や経営技術指導を強化し、目標値を概ね達成した。		
iii	集落営農組織数(組織)	H16	347	595	592	99.5%	600	600	98.7%	各地域の集落営農推進支部を中心とした集落営農推進対策会議等により対象集落を絞り込み、座談会、リーダーの説得などをしながら新規組織育成を推進した結果、目標値を概ね達成した。		
IV	集落営農法人数(法人)	H16	22	186	176	94.6%	194	200	88.0%	任意組織の法人化推進や一般農業法人を人・農地プランの中心となる担い手に位置づけるなどして集落営農法人の育成に努めた結果、集落営農法人数は前年度(169法人)に比べて7法人増加し、目標値を概ね達成した。		
V	認定林業事業体数(事業体)	H16	35	55	63	114.5%	55	55	114.5%	効率的な林業生産や森林整備に取り組む林業事業体に対し、認定林業事業体へのステップアップを支援し、認定林業事業体の育成が図られ、目標値を達成した。		
VI	中核的漁業者数(人)	H16	143	205	200	97.6%	214	230	87.0%	指導漁業士11名、青年漁業士9名の認定や「豊の浜塾」卒業生の意見交換会などを通じて、中核的漁業者の育成・確保を図った結果、目標値を概ね達成した。		
VII	新規就業者数(人/年)	農 業	H16	86	200	221	110.5%	200	200	110.5%	県内での就農相談会の開催や主要都市等で開催される相談会への出席、雇用就農の斡旋などを積極的に行い、目標値を達成した。	
		林 業	H16	35	70	66	94.3%	70	70	94.3%		
		水産業	H16	31	50	58	116.0%	50	50	116.0%		
		合 計	H16	152	320	345	107.8%	320	320	107.8%		
平 均						99.3%			94.9%			

活力1-(4)		施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	83~84
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	排水対策済み水田面積(平成13年度以降実施した面積:ha)	H15	527	1,726	1,742	100.9%	1,816	2,000	87.1%	集落営農組織や大規模生産者を中心に排水対策による収量・品質の向上効果や新規品目の導入について理解醸成を図った結果、4振興局管内(東部:33.5ha・豊肥:13.4ha・西部:1.1ha・北部:22.9ha)で排水対策事業を実施し、目標値を達成した。		
ii	長期育成循環林の面積(ha)	H16	623	9,196	9,755	106.1%	10,464	13,000	75.0%	長期育成循環林へと誘導する間伐施業(1,778ha)を計画的に実施した結果、目標値を達成した。		
iii	資源管理強化魚種数(魚種)	H16	9	14	14	100.0%	15	15	93.3%	資源管理・漁業所得補償対策の実施に伴い、資源管理強化の実施海域や対象魚種の拡大に取り組んだ結果、目標値を達成した。		
iv	鳥獣による被害額(百万円/年)	H21	313	260	287	89.6%	240	200以下	56.5%	実績は目標値に至らなかったが、年々被害金額は減少傾向にあり、平成5年度以来の被害額3億円以下を達成するなど、対策の効果は現れてきている。引き続き、集落環境・予防・捕獲・獣肉利活用の4つの対策を効果的に実施していく。		
平 均						99.2%			78.0%			

活力1-(5)		施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出				所管部局	農林水産部			プラン頁	85~86
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	産業連携によって開発された商品数(商品数)	H16	6	59	59	100.0%	66	80	73.8%	農商工連携を推進するための産学官組織である「おおいた食料産業クラスター協議会」を中心に、農業者と他産業のマッチング活動の取り組みを進めた結果、目標値を達成した。また、6次産業化にかかるサポートセンターを「大分県産業創造機構」内に設置し、センターが委嘱した専門家(プランナー)によるきめ細かな助言・指導を実施しており、今後もより一層の新商品開発が期待される。		
ii	小水力発電施設整備箇所数(箇所)	H16	4	5	5	100.0%	6	8	62.5%	竹田市米納に城原井路発電所を設置したことで計5カ所となり目標を達成した。		
平 均						100.0%			68.1%			

政策名	活力2. 活力を創造する商工業等の振興								
-----	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

活力2-(1)	施策名	ものづくり産業の振興					所管部局	商工労働部		プラン頁	87~88
指標	年度	基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	経営革新計画承認累計件数	H16	167	626	621	99.2%	678	791	78.5%	企業訪問や商工団体等との連携により経営革新計画への取組促進に努めた結果、目標値を概ね達成した。	
ii	県内特許出願件数(H15年以降)	H15	179	1,745	1,806	103.5%	1,925	2,225	81.2%	日本弁理士会や九州経済産業局との連携による、知的財産制度に関するセミナー開催等の普及啓発により、県内企業の特許出願等の知的財産取得に対する意識の醸成が図られ、目標値を達成した。	
iii	産学官共同研究数	H16	50	117	114	97.4%	117	117	97.4%	大分高専との協定締結など産学官連携の体制を強化してきた結果、昨年度を上回る共同研究数を達成。(昨年度実績:103件)	
平均						100.0%			85.7%		

活力2-(2)	施策名	企業立地の推進					所管部局	商工労働部		プラン頁	89~90
指標	年度	基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
①	企業誘致件数	H16	20	40	46	115.0%	60	100	46.0%	日産、ダイハツの現地調達化の方針により、厳しい経済状況の中、昨年度に引き続き自動車関連企業が多く立地し、また精密機械やIT関連、その他コールセンター等、各種分野において立地が多かったため目標を達成できた。	
平均						115.0%			46.0%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

活力2-(3)		施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成				所管部局	商工労働部			プラン頁	91~92
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	医療機器生産額(百万円/年)	H17	103,642	124,000	103,053	83.1%	129,000	139,000	74.1%	想定を超える超円高や、タイの洪水被害による影響などが考えられる。		
ii	ISO14001・エコアクション21合計登録件数	H16	100	190	191	100.5%	200	220	86.8%	環境に対する社会の関心の高まりを受け、企業における環境マネジメントシステムの認証取得に対する意欲が向上している。県でもセミナー開催や専門家によるコンサルティングを開催するなど、環境マネジメントシステムの認証取得に支援を行ったことにより、特に、中小企業でも取り組みやすいエコアクション21の登録が増加するなど、目標値を達成した。		
平 均						91.8%			80.5%			

活力2-(4)		施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開				所管部局	商工労働部			プラン頁	93~94
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	エコエネルギー導入量(万kl/年)	H21	57.06	60.19	63.12 (速報値)	104.9%	61.20	63.71	99.1%	固定価格買取制度の開始など、再生可能エネルギーに関する注目が高まる中、太陽光発電システムなどの導入が進んだ結果、目標値を達成した。		
	温泉熱発電導入量	H21	0	0.03	0.008	26.7%	0.04	0.08	10.0%	温泉調査等の準備に時間を要することや導入後のリスクが不透明なこと、発電システムの技術開発途上であること等により、本格的な導入開始には至っていない。		
	小水力発電導入量	H21	0.06	0.07	0.07	100.0%	0.08	0.10	70.0%	農業用水を利用した小水力発電導入に向けた準備が進行中。		
	太陽光発電・太陽熱利用導入量	H21	4.21	5.45	5.73 (H25.2)	105.1%	5.90	6.78	84.5%	固定価格買取制度の開始により、太陽光発電システムの導入が進んだ。		
	クリーンエネルギー自動車導入量	H21	0.14	0.60	0.53	88.3%	0.78	1.13	46.9%	走行距離が短い等の制約があることもあり、電気自動車の普及速度が上がっていない。		
	地熱発電導入量	H21	25.76	26.18	26.18	100.0%	26.18	26.69	98.1%	大規模地熱発電の開発には時間を要する。		
	風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量	H21	26.89	27.86	30.60	109.8%	30.60	28.93	105.8%	固定価格買取制度等の開始など、再生可能エネルギーに関する注目が高まる中、バイオマスボイラーの導入などにより目標値を達成した。		
平 均						104.9%			99.1%			

活力2-(5)		施策名	商業・サービス業の振興				所管部局	商工労働部			プラン頁	95~96
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数	H23	7	14	14	100.0%	21	35	40.0%	外部からの斬新なアイデアを取り入れた商店街の賑わいづくり、さらには意欲のある商業者やグループが知恵を絞り、創意工夫で進める個性的商店街づくりや魅力ある個店づくりなどの取組を支援し、目標値を達成した。		
ii	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数	H20	0	11	17	154.5%	13	17	100.0%	地域資源を活用し事業展開を行う企業に対し、研究開発や展示会展への助成、セミナーの開催などの支援を行い、目標値を達成した。		
iii	大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量 (TEU/年)	H16	27,289	36,350	31,176	85.8%	37,400	38,000	82.0%	前年と比べ取扱量は減少しているが、外貨の輸出・輸入は、増加している。目標値に対しては、円高の影響等により、取扱量が伸び悩んだため、達成不十分となった。		
平 均						113.4%			74.0%			

活力2-(6)		施策名	中小企業支援体制の整備				所管部局	商工労働部			プラン頁	97~98
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	産業創造機構企業間取引紹介件数	H16	222	628	507	80.7%	668	748	67.8%	長引く円高、メーカーの海外展開の加速等下請け企業にとって厳しい状況が続いている中、ものづくり王国総合展商談会開催などにより、紹介件数の目標は達成できなかったものの、前年に比べて増となった。 今後は新規の発注企業の開拓や広域的な企業間におけるマッチングの提供など、中小企業の取引拡大に引き続き取り組んでいく。		
ii	産業科学技術センター指導育成件数	H16	955	1,476	1,536	104.1%	1,490	1,535	100.1%	県内企業に対する技術指導や技術研修による企業技術者への指導育成を積極的に行い、目標値を上回った。		
平 均						92.4%			83.9%			

活力2-(7)		施策名	景気・雇用対策と人材育成				所管部局	商工労働部			プラン頁	99~100
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	若年者(30歳未満)就職率	H16	34.3	35.3	35.4	100.3%	35.9	37.0	95.7%	ジョブカフェにおいて、企業と若者との出会いの場の提供や企業ニーズに沿った人材育成などに努めた結果、目標値を上回った。		
ii	新規高卒者県内就職率	H16	75.3	78.6 (H23)	78.6 (H23)	100.0%	80.3	82.0	95.9%	高校生に対し、企業情報の発信やマッチング機会の提供を行うことで、新規高卒者の県内就職を促進した。なお、24年実績は8月以降公表予定のため、23年度の数値を記載している。		
iii	障がい者就職率	H16	43.1	42.9	46.6	108.6%	43.6	45.0	103.6%	H23に県下全圏域への障害者就業・生活支援センターの設置が完了したことから、ハローワーク大分、大分障害者職業センター、職業能力開発校、福祉施設等によるチーム支援がよりスムーズに行えるようになった。また、平成25年4月に障害者の法定雇用率が引き上げられることから、企業の採用意欲の高まりがあり、特に精神障がい者の就職者が増加したことから、目標値を上回った。		
iv	次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数	H22	5	10	10	100.0%	13	20	50.0%	男性の育児休業などの両立支援に取り組む企業をモデル企業に指定し、その活動に対する助成やアドバイザーの派遣などの支援を行うことにより、目標値を達成した。		
平 均						102.2%			86.3%			

政策名	活カ3. ツーリズムの展開
-----	---------------

活カ3-(1)		施策名	観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進				所管部局	企画振興部		プラン頁	101~102
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	県内宿泊客数	H19	4,749,470	5,050,000	5,159,010	102.2%	5,100,000	5,200,000	99.2%	東京スカイツリーや東北観光博など観光客の目が東日本に流れる状況の中、大分県ツーリズム戦略の策定により官民の連携を深めるとともに、ターゲットとなる圏域ごとの特性を考慮した誘客や情報発信に取り組むことにより、目標を達成した。	
ii	外国人宿泊客数	H19	326,380	360,000	306,470	85.1%	370,000	390,000	78.6%	全体としては前年比マイナス0.1%と微減になっている。本県における最大の宿泊実績のある韓国からの観光客が、放射能に係る風評被害やウオン安等により回復が遅れたことから目標に及ばなかった。	
iii	グリーンツーリズム宿泊数	H19	11,188	20,500	21,412	104.4%	21,500	23,600	90.7%	前年度に引き続き、県内各地域の農山漁村ツーリズムの活動を支援し、受入基盤の整備などに取り組んだ結果、実績は前年度を下回ったものの、当該年度の目標を達成した。	
平均						97.2%			89.5%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	活力4. 元気あふれる地域づくりの推進
-----	---------------------

活力4-(1)	施策名	地域の元気を創造する取り組み					所管部局	企画振興部	プラン頁	103~104
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
○i	旧町村・過疎地域振興のための事業件数	H17	20	54	52	96.3%	57	63	82.5%	旧町村地域や過疎地域の活性化に向け、各振興局が地域住民などと協働し、地域の多様な資源を活かした持続可能な新たな取り組みの立ち上げを、柔軟かつ機動的に支援した結果、新たに1件の事業を採択したが、目標値には届かなかった。
平 均						96.3%			82.5%	

活力4-(2)	施策名	地域振興を進める人材の育成・確保					所管部局	企画振興部	プラン頁	105~106
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	県の移住相談窓口への新規登録者数	H21	89	119	160	134.5%	137	181	88.4%	震災の影響等により、西日本・九州人気が続いているほか、「ふるさと大分回帰推進連絡会議」を通じて市町村の意識醸成やスキルアップにより受入体制の強化を図った結果、移住専門誌で県内自治体が大きく取り上げられるなど移住希望者の耳目を集めることとなり、目標値を達成した。
ii	おおいたツーリズム大学修了生数	H19	22	152	153	100.7%	172	212	72.2%	平成19年度以降の修了生からの勧誘や振興局の働きかけにより目標を達成した。
平 均						117.6%			80.3%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	活力5. 海外戦略の推進
-----	--------------

活力5-(1)	施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり				所管部局	企画振興部	プラン頁	107~108	
指標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	海外展開企業数	H20	57	68	58	85.3%	78	100	58.0%	新規10件の海外進出があったが、調査機関において活動実態のない企業を14件削除するなどの調査全般の見直しをH24年度に行ったため全体として減少し、目標を達成できなかった。
ii	留学生の県内企業への就職者数	H17	15	38	23	60.5%	42	50	46.0%	留学生側の県内企業に対する認知度の低さや、企業側の留学生生活用に対する認識不足が依然としてあるため、目標を達成できなかった。
平均						72.9%			52.0%	

活力5-(2)	施策名	国際人材の育成				所管部局	企画振興部	プラン頁	109~110	
指標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合	H22	26.2	50	46	92.0%	75	100	46.0%	大学キャンパスへの訪問、留学生等の招聘、子ども国際交流キャンプへの参加などを計画的に実施し、目標を概ね達成した。
ii	訪日教育旅行受け入れ者数	H20	1,686	2,277	1,846	81.1%	2,357	2,500	73.8%	前年比約370%の伸びを示したものの尖閣諸島を巡る日中関係の悪化に伴い、中国からの訪日教育旅行団が減少したため、目標達成に至らなかった。
平均						86.5%			59.9%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	発展1. 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
-----	-------------------------------

発展1-(1)		施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進					所管部局	教育庁		プラン頁	113~114
指 標			基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合(%)	小5	H16	51.8	60.1	58.8	97.8%	63.5	70	84.0%	市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業等で県内の学力向上の機運が高まり、各学校で学力の状況に応じた授業改善の取組が進められた結果、目標値を概ね達成した。	
		中2	H16	52.8	60.1	55.3	92.0%	63.5	70	79.0%		
ii	授業がわかると感じている児童生徒の割合(%)	小5	H16	70.4	88.3	85.8	97.2%	88.8	90	95.3%	共通到達度テストなどを通じ、生徒の学力の現状を把握することで、生徒の課題点を分析できるようになり、教員がきめ細やかな指導をできるようになった。その結果、生徒の授業への理解が高まり、目標値を概ね達成した。	
		中2	H16	49.2	73.6	69.7	94.7%	75.7	80	87.1%		
		高1	H17	37.1	52.5	52.8	100.6%	55	60	88.0%		
iii	新規高卒者の就職内定率(%)		H16	95.6	98.5	98.8	100.3%	98.6	99	99.8%	基礎学力の向上や資格取得に向けた専門性を深める取り組み、インターンシップ・外部講師招へいによる職業意識の醸成の取り組み、キャリアコーディネーターによる企業の情報収集や求人開拓・生徒の面接指導などの取り組み、その他多岐に渡るきめ細やかな対応を行った結果、目標値を達成した。	
iv	読書活動を週1回以上実施している学校の割合(%)	小学校	H16	92.9	100	96.9	96.9%	100	100	96.9%	意図的・計画的な読書指導と図書館を活用した授業実践等に取り組んだが、中学校においては、朝の一斉読書の時間帯に1・2年次の復習等に充てる学校があるため、実績値が下がった。25年度は、校長等研修に学校図書館教育の推進に向けた講義を実施し、司書教諭研修も2回に拡大して、意識改革を図る。	
		中学校	H16	43.7	77.8	50.4	64.8%	85.2	100	50.4%		
v	体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合(%)		H16	26.6	36.5	21.3	58.4%	41	50	42.6%	体育の授業以外に体力向上の取組を行っている学校の割合が全国では小学校:72.4%、中学校:28.3%に対して大分県では60.0%、15.4%と低かったため、目標値を達成できなかった。今後は、体力向上に向けた一校一実践を推進することにより、組織的に体力向上の取組を行っていく。	
vi	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)		H22	13.1	18.3	25.9	141.5%	20.9	26	99.6%	知的障がいのある生徒の一般就労率を向上させるため、大規模な特別支援学校4校の高等部に職業コースを設置し、就労支援アドバイザーの配置や外部講師による技術指導などを実施した。アドバイザーによる職場開拓や企業と生徒のマッチング、技術指導による専門技術の習得などが相乗的な効果をもたらし目標を達成した。また、本人や保護者、教員の意識改革により一般就労希望者数が上昇した。	
平均							94.4%			82.3%		

発展1-(2)		施策名	いじめ・不登校対策の強化					所管部局	教育庁		プラン頁	115~116
指 標			基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	いじめの解消率(%)	小学校	H22	73.4	74.7 (H23)	74.7 (H23)	100.0%	77.4	80	93.4%	いじめの解消に向けた取組を強化するため、教職員対象の研修会を実施し、学校での対応スキルの向上を図った。今後は、警察・福祉との連携を進め、組織的な体制づくりを図る。なお、24年度実績については、10月以降文部科学省から発表予定のため、23年度実績を記載している。	
		中学校	H22	66.4	69.1 (H23)	72 (H23)	104.2%	74.6	80	90.0%		
ii	不登校児童生徒の学校復帰率(%)	小学校	H22	34.9	37.9 (H23)	45.4 (H23)	119.8%	44	50	90.8%	不登校の学校復帰を促進するため、スクールカウンセラーを活用した校内教育相談体制の充実を図った。今後は、県内16カ所に設置されている教育支援センターを活用し、学校とスクールカウンセラーの連携を深め、不登校児童生徒の学校復帰の支援を図る。なお、24年度実績については、10月以降文部科学省から発表予定のため、23年度実績を記載している。	
		中学校	H22	31.8	35.4 (H23)	29.4 (H23)	83.1%	42.7	50	58.8%		
平均							101.8%		83.3%			

発展1-(3)		施策名	県民総ぐるみによる教育の推進					所管部局	教育庁		プラン頁	117~118
指 標			基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	授業に地域人材を活用している学校の割合(%)	小学校	H16	90.1	97.6 (H23)	86.4 (H23)	88.5%	98.8	100	86.4%	地域人材を積極的に活用している地域と、さらなる活用の促進が必要な地域との差がある。また、中学校においては教科の専門性から、地域人材の活用が難しい教科がある。今後は各研修会等で社会教育課の「協育」ネットワークの周知を図り、活用促進に繋げていく。なお、24年度実績が11月頃公表予定のため、目標値と実績は23年度の数値を記載している。	
		中学校	H16	76.2	91.6 (H23)	75.6 (H23)	82.5%	95.8	100	75.6%		
ii	運動部活動に地域人材を活用している中学校の割合(%)		H23	86.6	90	86.4	96.0%	93.3	100	86.4%	地域人材の活用による運動部活動の指導が充実したことなどが周知された結果、目標値を概ね達成した。	
iii	地域人材を活用した放課後子ども教室が実施された小学校の割合(%)		H23	72.8	79.6	77	96.7%	86.4	100	77.0%	文化・スポーツ体験交流活動及び学習活動を取り入れる放課後子ども教室が増加した結果、目標値を概ね達成した。	
iv	公立学校施設の耐震化率(%)	小・中学校	H22	74.1	85.1	84.9	99.8%	89.5	100	84.9%	小中学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、小・中学校では概ね目標を達成した。高校・特別支援学校については23年度末に耐震化率100%となっている。	
		高校・特別支援学校	H16	54.3	100	100	100.0%	100	100	100.0%		
v	防災訓練(津波想定)を実施した学校の割合(沿岸部の学校)(%)		H23	81.6	86.2	96.2	111.6%	90.8	100	96.2%	津波を想定した避難訓練を実施するよう各学校へ文書による通知や防災啓発DVDの配布など様々な働きかけをおこなった結果、目標値を達成した。	
vi	私立学校施設の耐震化率(%)		H21	60.3	73.2	80.6	110.1%	79.8	90	89.6%	私立学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、目標値を達成した。	
平均							98.2%		87.0%			

発展1-(4)		施策名	地域に根ざした大学等高等教育の推進				所管部局	企画振興部		プラン頁	119~120
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	県と県内大学等との連携事業数	H18	25	74	68	91.9%	82	100	68.0%	県及び大学の双方に連携強化の意識付けができたことにより、目標が概ね達成された。	
ii	県立大学の公開講座数	H22	36	40	37	92.5%	42	46	80.4%	看護科学大学及び芸術文化短期大学が、中期計画に定めた社会貢献として取組を進めたことにより、目標が概ね達成された。	
平均						92.2%			74.2%		

発展1-(5)		施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進				所管部局	教育庁		プラン頁	121~122
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	生涯学習情報提供システム「まなびの広場 おおいた」へのアクセス件数(件/年)	H16	211,340	295,000	342,972	116.3%	344,000	443,000	77.4%	23年11月にシステムの大幅なリニューアルを行い利便性や操作性を向上させるとともに、広報チラシを作成・配布し広く県民に周知を図ったことにより、アクセス数が増加し、目標値を達成した。	
ii	県・市町村教育委員会が実施する社会教育関連講座受講者数の人口に対する割合(%)	H22	18.9	21.1 (H23)	19.6 (H23)	92.9%	25.5	30	65.3%	地域づくりに主体的に参加する人材を育成するとともに、成人の学習意欲を高め、学習活動の促進を図った。今後は親への学習機会や相談対応等の家庭教育を支援する体制の整備を図っていく。なお、24年度実績については、市町村の数値が9月以降に確定する予定である。	
iii	公立図書館における県民1人あたりの図書貸出冊数(冊/年)	H16	3.0	4.1	3.6	87.8%	4.2	4.5	80.0%	県内全体で図書貸出冊数が減少している要因のひとつとして、公立図書館の新館開館に伴う休館(大分市民図書館(31日間))の影響が考えられる。	
平均						99.0%			74.3%		

発展1-(6)		施策名	青少年の健全育成				所管部局	生活環境部			プラン頁	123~124
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	フィルタリングサービスその他の方法により携帯電話等によるインターネット利用を監督している保護者の割合(小・中・高)	H22	62.5	77.5	76.7	99.0%	85.0	100	76.7%	青少年及びその保護者を対象としたインターネット利用に関する啓発活動により、フィルタリングという言葉の認知とともに保護者の意識が向上した。		
ii	青少年自立支援センターの活用(相談件数)	H21	1,120	1,050	1,510	143.8%	1,100	1,200	125.8%	平成23年度から地域相談窓口を設置し、広域的な支援を行っている。広報の強化等により相談件数は増加した。25年度は委託先との協議並びに管理運営体制を強化し、より信頼される相談窓口を目指すことにより、一層の新規相談獲得につなげたい。		
iii	公立図書館における中学生以下の子ども1人あたりの児童書貸出冊数	H16	7.2	12.1	10.7	88.4%	12.9	14.6	73.3%	子ども読書の指導者養成のための育成講座の実施や県立図書館から市町村立図書館への図書の貸出等の取組を行い、対H23で77,500冊の貸出増を見込んだが、新築移転のため休館した大分市民図書館や集中豪雨の影響を受けた中津市立図書館で計約74,000冊の減となり、県全体で約40,000冊の貸出減となった。		
平 均						110.4%			91.9%			

政策名	発展2. 芸術・文化の興隆とスポーツの振興
-----	-----------------------

発展2-(1)	施策名	県民文化の創造					所管部局	企画振興部			プラン頁	125~126
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	大分県公立文化施設協議会加盟施設の主催行事来場者数	H22	48,341	54,315	51,097	94.1%	57,573	64,688	79.0%	民間事業者による文化行事の開催が定着し、また、自主文化事業による直営事業から、行事の誘致や貸館事業に比重を置く傾向が高まった。		
ii	県民芸術文化祭(主要行事・参加行事)参加者数	H22	37,159	37,943	25,557	67.4%	38,720	40,295	63.4%	行事数、入場者数は前年度を大きく上回ったが、行事への参加者数(出品数等)は前年度に引き続き3万人を割り込んでいる。		
iii	大分県芸術文化振興会議が選定した芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数	H16	3,608	11,220	11,558	103.0%	11,480	12,000	96.3%	NPO法人大分県芸術文化振興会議が実施する文化キャラバン、財団法人アルゲリッチ芸術振興財団が実施するピノキオコンサート等により、児童生徒に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を提供することができた。		
平均						88.1%			79.6%			

発展2-(2)	施策名	文化財・伝統文化の保存と活用					所管部局	教育庁			プラン頁	127~128
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	国・県指定文化財数(件)	H16	835	882	883	100.1%	888	900	98.1%	地域に受け継がれてきた文化財の新たな指定や登録の推進を行った結果、目標値を達成した。		
ii	歴史博物館などの入館者数及び訪問講座等受講者数(人/年)	H22	97,497	98,500	107,872	109.5%	99,000	100,000	107.9%	歴史博物館の特別展の充実や、広報活動に努めた結果、目標値を達成した。		
平均						104.8%			103.0%			

発展2-(3)		施策名		県民スポーツの振興			所管部局		教育庁		プラン頁	129~130
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	総合型地域スポーツクラブの創設数(クラブ)	H16	14	45	41	91.1%	55	75	54.7%	各市町村に、総合型地域スポーツクラブの設置目標等を定めたスポーツ推進計画の策定など、積極的な総合型クラブ育成を働きかけた結果、目標値を概ね達成した。		
ii	県民すこやかスポーツ祭の参加者数(人/年)	H17	7,221	12,023	10,402	86.5%	12,709	14,081	73.9%	体育大会や運動会を5月に開催する学校が増加し、児童生徒を対象とした大会数の減少に伴う若年層の参加者数が減少したため、目標値を達成できなかった。 今後は、参加者数増加に向けた種目別大会実施団体の拡大、障がい者スポーツ団体や高齢者福祉団体との連携、広報の取組を充実する。		
iii	プロスポーツチームの県内開催試合の平均観客動員数(人/年)	H22	14,599	18,500	13,042	70.5%	18,500	18,500	70.5%	平均観客動員数に大きなウエイトを占める大分トリニータホーム戦観客数が、J2リーグ戦ということもあり伸び悩んだことによる。引き続き、各チームでは、魅力あるチームづくりと試合前イベントの実施など観客増への取組に努めていく。県としても県内各地のイベントや学校等に選手を派遣し、チームや選手を身近に感じてもらい、応援する機運を高めていきたい。		
iv	プロスポーツチームの県内小学校などの訪問箇所数(箇所/年)	H22	187	215	223	103.7%	230	260	85.8%	プロスポーツチーム独自の活動も増えてきており地域密着型プロスポーツが定着してきた結果、目標を達成した。		
平 均				88.0%					71.2%			

政策名	発展3. 多様な県民活動の推進									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

発展3-(1)		施策名	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成					所管部局	生活環境部		プラン頁	131~132
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	NPO法人数	H16	201	472	494	104.7%	481	500	98.8%	NPO設立法人数は前年度に比較し減少しているものの、一定数の法人が設立され、解散や認証取消となった法人数を上回ったことから、NPO法人数は昨年度末から14法人増加した。		
ii	ボランティア登録者数	H20	109,291	129,000	137,400	106.5%	134,000	146,000	94.1%	「おおいたボランティア・NPOセンター」と「大分県ボランティア・市民活動センター」が連携を深めたほか、九州北部豪雨災害時の災害ボランティアの活躍などもあり、一定の増加が見られた。		
iii	おおいたNPO情報バンクの登録団体数	H22	397	480	766	159.6%	520	600	127.7%	一昨年度の「おおいたNPO情報バンク」改修の際、未登録NPO法人について県で登録処理を進めたため登録数が増加した。昨年度は、登録団体数が順調に増加したが、認証取消となったNPO法人が登録削除となったため、1年前と同様の登録団体数で推移している。		
平 均						123.6%			106.9%			

発展3-(2)		施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進					所管部局	生活環境部		プラン頁	133~134
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
①	NPOへの事業委託件数	H16	49	108	82	75.9%	111	120	68.3%	各種委員会等への参加及び補助事業等によるNPOとの協働は進んでいるが、委託事業件数は目標値を下回った。今後は、県庁内各部局に対して起業支援型地域雇用創造事業などの活用によるNPO等への委託を促進していく。		
ii	提案公募型事業の件数	H16	5	47	35	74.5%	48	50	70.0%	各種委員会等への参加及び補助事業等によるNPOとの協働は進んでいるが、提案公募型事業の件数は目標値を下回った。今後は、県庁内各部局に対して起業支援型地域雇用創造事業などを通してNPO等への企画提案事業の採用を促進していく。		
iii	NPO及び企業から情報交換会等へ参加した人数	H22	504	700	808	115.4%	800	1,000	80.8%	大分版市民ファンド創設支援等の「NPO活動活性化支援事業(新しい公共支援事業)」の実施により、NPO、企業等からの参加者が増加した。		
平 均						88.6%			73.0%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	発展4. 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
-----	----------------------------

発展4-(1)		施策名		広域交通網の整備推進				所管部局		土木建築部・企画振興部		プラン頁	135~136
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域(面積)の割合	H16	57	68	68	100.0%	68	70	97.1%	東九州自動車道、国道217号(佐伯弥生バイパス第2期工区)等の整備により、広域交通網の整備促進について進捗が図られた。			
ii	高速道路ICに概ね30分で到達できる地域(面積)の割合	H16	58	78	78	100.0%	78	84	92.9%	東九州自動車道(蒲江IC~北浦IC)が平成25年2月新たに供用されたことにより、佐伯市蒲江地区の高速ICへのアクセス向上が図られた。			
iii	大分空港の利用者数	H16	187	135	148.8	110.2%	140	150	99.2%	新型インフルエンザや長引く不況などの影響もあって利用者数の減少が続いていたが、県外向けの情報発信として「おおいた観光・情報クーポンブック」を継続して作成・配布するとともに、航空会社と連携してホームページを利用した誘客促進キャンペーンを行ったことに加えて、羽田線の機材の大型化もあって、平成24年度の利用者数は6年ぶり増加に転じた。			
iv	フェリー航路の利用台数	H16	102.2	80.9	73.2	90.5%	85	85	86.1%	長引く不況、原油高騰、高速道路料金施策(平日深夜・休日昼間5割引や休日上限千円(ETC装着車))をきっかけとする長距離運送業者や一般の旅客などの利用者の減少や、フェリー会社の経営合理化(一部寄港地の廃止や運行便数の減)が行われる中、フェリー各社の利用促進に向けた取組が行われたことから、概ね目標を達成した。			
平均						100.2%			93.8%				

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

発展4-(2)		施策名	地域生活交通システムの形成				所管部局	土木建築部・企画振興部			プラン頁	137～138
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	各市町村の中心部まで概ね30分で到達できる地域(面積)の割合	H16	74	76	76	100.0%	76	77	98.7%	東九州自動車道等の整備により、隣接地域間の連携・交流を支える道路整備が進められている。		
ii	救命救急センターに概ね60分で到達できる地域(面積)の割合	H16	64	77	77	100.0%	77	82	93.9%	東九州自動車道や国道217号(佐伯弥生バイパス第2期工区)等の供用開始により、救命救急センターまでの時間が短縮される道路整備が進められている。		
iii	渋滞対策が必要な箇所数	H16	22	8	8	100.0%	5	5	62.5%	三重高校入口交差点(豊後大野市)等の渋滞ポイントの解消のため、県道三重新殿線バイパス等の道路整備が進められている。		
iv	公共交通機関(バス)の利用者数	H16	2,178	1,990	1,915	96.2%	1,990	1,990	96.2%	地域における生活交通の確保を図るため、日常生活に欠かせない広域的・幹線的な民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対して運行経費の助成を行うとともに、公共交通の利便性向上や利用促進施策に取り組んだ結果、利用者の減少を最小限に抑えることができた。		
平 均						99.1%			87.8%			

政策名	発展5. 情報通信基盤の整備とIT化の推進
-----	-----------------------

発展5-(1)	施策名	情報通信基盤の整備促進					所管部局	商工労働部		プラン頁	139~140
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	ブロードバンド世帯普及率	H16	29.3	57.5	56.6 (平成24年12月)	98.4%	61.5	70.0	80.9%	電気通信事業者と連携したことにより、FTTH(Fiber To The Home: 光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)のサービスエリアが拡大したため目標を概ね達成できた。なお、24年度末の実績は7月公表のため、24年度12月時点の実績値を記載している。	
iii	ケーブルテレビ世帯普及率	H16	45.5	62.6 (23年度)	64.6 (平成23年度末)	103.2%	63.8	65	99.4%	電気通信事業者及び市と連携しCATV網の整備を進めたことや、アナログ放送終了により既存のアナログ放送共同受信施設を廃止しCATV放送サービスへの加入が進んだことにより、目標を達成できた。なお、24年度末の実績は8月公表のため、24年度実績値は23年年度実績値を記載している。	
平 均						100.8%			90.1%		

発展5-(2)	施策名	県民生活の情報化推進					所管部局	商工労働部		プラン頁	141~142
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	電子申請届出件数の割合	H16	0.4	37.6	46.9	124.8%	42.6	52.6	89.2%	システム更改後約4年を迎え、操作研修の実施等によりシステム(業務の効率化)が職員に浸透するとともに、新たに電子申請対象手続きを追加するなど対象手続きを見直したことにより、目標を達成できた。	
ii	県庁ホームページの全アクセス数	H16	13,158	17,900	15,903	88.8%	19,330	22,600	70.4%	ホームページのアクセス数は増加しているが、目標値に届いていない。トップページ改修等、利便性向上に向けて取り組む。	
iii	県民安全・安心メール登録者数	H20	4,825	20,000	18,848	94.2%	24,000	30,000	62.8%	24年度の防災士養成や九州北部豪雨、PM2.5などの自然災害等により登録者が増加傾向にある。今後は、学校現場や福祉施設管理者等の登録促進を図る。	
平 均						102.6%			74.1%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	発展6. 分権時代への対応
-----	---------------

発展6-(1)	施策名	分権確立に向けた行政体制の整備					所管部局	総務部	プラン頁	143~144
指 標		基準値		24年度			25年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
①	市町村への事務移譲数	H19	170	296	259	87.5%	296	296	87.5%	大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議等で市町村と協議を行ったが、市町村側から事務負担や財政負担の増加などの点で懸念が示され、協議が調わなかった事務があったため、目標値を達成できなかった。
平 均						87.5%			87.5%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標